

県南広域振興局長告示第110号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第50条の2の規定（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例によることとされる場合を含む。）により、指定医療機関が薬局を廃止した旨次のとおり届出があった。

平成21年7月3日

県南広域振興局長 勝 部 修

医療機関の名称	所在地	廃止年月日
関が丘薬局	一関市関が丘14番地2	平成21年5月12日